

令和7年東根市議会第2回定例会 一般質問発言通告書

令和7年6月12日(木) 午前10時開議

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	元木十四男 議員	1. 林野火災における本市消防本部の対応について	<p>1. 本年2月26日に岩手県大船渡市で発生した山林火災では、一帯の山を焼き尽くし、高齢男性1人が犠牲になった。市の面積の1割以上の焼失面積3,370haは平成以降最大で、222棟の建物を焼損させる大火となった。その後、山梨県大月市で約150ha、長野県上田市で約100ha、愛媛県今治市で442ha、岡山市で565haが焼失する大規模林野火災が相次いで発生している。昨年は、本県高畠町や南陽市でも林野火災が発生した。</p> <p>いずれも他県の防災ヘリコプターや自衛隊の大型ヘリコプターの応援による空からの消火活動、さらには緊急消防援助隊の消火活動等、広域的な支援体制により鎮火に至った。大規模な林野火災は、単独自治体の消防力では鎮圧は困難と考える。</p> <p>地球温暖化の影響で林野火災の大規模化が進んでおり、国連環境計画の報告書では、山火事の発生リスクは2030年までに14%、2050年までに30%に上昇するとしている。</p> <p>そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 林野火災が発生した場合の初動対応について</p> <p>(2) 林野火災対応にかかる連携体制について</p> <p>(3) 大規模な災害が起きた場合の本市としての備えについて</p>	市長

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
2	植松 宏 議 員	1. 水環境中の有機フッ素化合物 (PFAS) の状況について	<p>1. 令和6年9月末まで、政府が行った水道水の有機フッ素化合物（以下、PFAS）の調査結果が昨年11月に公表されたが、これによると県内では東根市が32ng/L、河北町12ng/L、山形市1ng/Lという結果で、本市が県内で最も大きい数値となっている。この数値は全国的にみても比較的高い値であった。</p> <p>また、山形県が令和3年度から5年度にかけて県内の公共用水域及び地下水中のPFASの状況について調査したところ、すべての地点で検出されていた。発がん性が指摘されているPFASによる環境汚染が、全国各地の河川・地下水に広がり、本市でも不安が高まっているが、以下の2点について伺う。</p> <p>(1) 令和6年第3回定例会において、PFAS関連で一般質問した際の回答に、今後暫定基準値50ng/Lを超えることも想定し、対応策を検討していくということであったが、その検討結果は出ているか。</p> <p>(2) 本市の公共用水域のPFASデータも、小見川、荷口川、村山野川で比較的高濃度で検出されている（令和3年度～5年度 山形県水大気環境課調べ）。本市の河川、地下水にPFASが検出される原因について、学識経験者を入れて調査すべきと考えるがいかがか。</p>	市 長
3	山本 和生 議 員	1. 市職員の職場環境の現状と課題について	<p>1. 本市の今年度の予算は285億円を超え、過去最大となった。業務内容の大幅な増加が予想される。限られた時間の中で、多様化する市民のニーズにしっかりと対応しながら、市政発展のために多くの業務をこなす市職員の働きやすい職場環境は保たれているのか。心身の健康を維持するための休養や無理のない勤務体制は整っているか。仕事と家庭、地域貢献などの両立を重視する気運が高まっている。個人の能力を十分に発揮でき、市民の幸福のための日々の仕事がしやすい快適な職場環境、働きがいと生きがいを実感できる魅力ある職場づくりのために、次の4点を伺う。</p> <p>(1) 市職員の休暇制度の状況は。</p> <p>(2) 市職員の自発的な地域貢献や副業などに対する考え方について</p> <p>(3) 市職員の勤務実態と課題について</p> <p>(4) 人材育成について</p>	市 長

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
4	清野 康隆 議 員	1. 災害対策について	<p>1. 気候変動により、自然災害が頻発している。市民を災害から守る観点から、以下を問う。</p> <p>(1) 市庁舎、避難所、ライフライン施設のあり方について</p> <p>(2) 要配慮者への対応について</p>	市 長
5	福永 邦幸 議 員	1. 次期計画策定に向けた第2次東根市地域福祉計画の評価について	<p>1. 令和3年度から令和7年度までの5か年計画である第2次東根市地域福祉計画は今年度が最終年度となる。その間、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域コミュニティが希薄となるなどの課題が見られたが、次期計画を策定するにあたり、これまでの検証を行い、課題について評価することが大切であると考えている。</p> <p>そこで以下について伺う。</p> <p>(1) 東根市地域福祉計画は、地域住民の生活を支える重要な基盤であると考えている。この計画がどのように地域福祉課題を解決し、市民の安心安全な生活の確保へとつながるのか、その展望について伺う。</p> <p>(2) 地域福祉の持続可能性を確保するために、今後どのような施策を強化・推進していくお考えか。特に、地域住民との協働や福祉人材の確保・育成に関する方針について伺う。</p> <p>(3) 第3次東根市地域福祉計画の策定にあたり、市民の参加や意見の反映をどのように促進していくお考えか。手法やスケジュールについて伺う。</p>	市 長
6	森谷 俊 議 員	1. 事務事業評価の導入と公表について	<p>1. 事務事業評価を「共有と対話」の起点として外に開いていくことは、市民と行政が一丸となって協働のまちづくりを推し進め、市民みんなの力でつくる笑顔輝く協働のまちに近づくための大きな一歩になると考える。</p> <p>事務事業評価とその公表に力を入れるべきと考えるが、わがまちではどのように事業の評価を行っているのか。</p> <p>また、評価結果として市民に公表する考えはないかを伺う。</p>	市 長